

資料3

有明の丘研修

1. 第1期募集結果
2. 各コースの見直し状況
3. 能力評価方法の検討状況
4. GADMとの連携

1. 有明の丘研修（第1期）募集結果

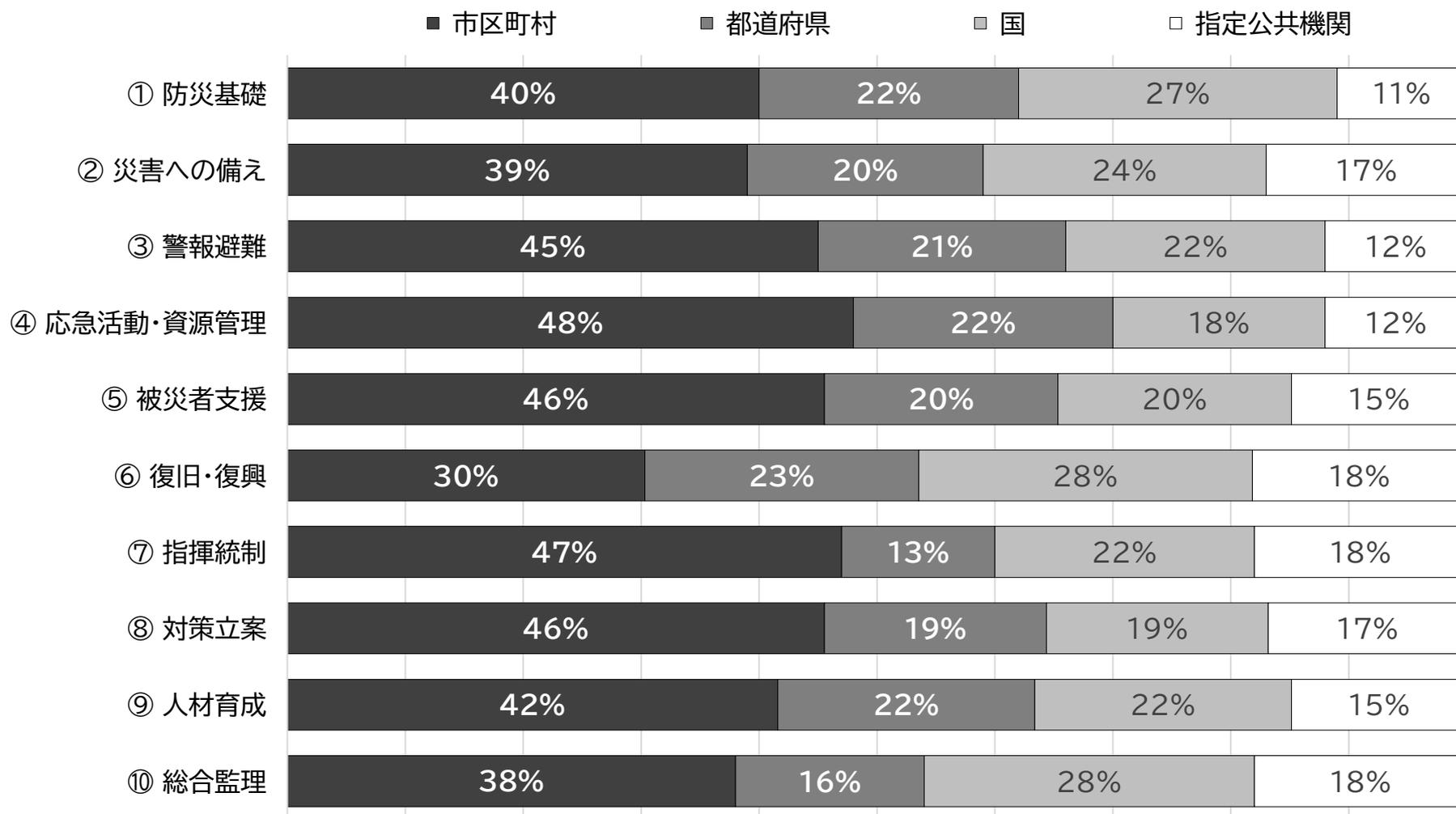
- 防災基礎コースの受講者は、第1期時点で昨年度の応募者を上回っている。
- その他の14コースの受講者は、8コースで定員に達し、4コースで定員の9割以上となっている。

コース		R6年度（第1期）				R5年度（第1期）			
		定員	応募者	倍率	受講者	定員	応募者	倍率	
① 防災基礎 ※		1,200	1,072	0.89	1,072	600	958	1.60	
災害対策	② 災害への備え	実務	60	88	1.47	60	60	67	1.12
		一般	//	63	1.05	60	60	71	1.18
	③ 警報避難	実務	//	64	1.07	60	60	59	0.98
		一般	//	64	1.07	60	60	61	1.02
	④ 応急活動・資源管理	実務	//	55	0.92	55	60	49	0.82
		一般	//	60	1.00	60	60	58	0.97
	⑤ 被災者支援	実務	//	57	0.95	57	60	33	0.55
		一般	//	60	1.00	60	60	44	0.73
	⑥ 復旧・復興	実務	//	24	0.40	24	60	26	0.43
		一般	//	58	0.97	58	60	26	0.43
組織運営	⑦ 指揮統制	上級	//	60	1.00	60	60	34	0.57
	⑧ 対策立案	上級	//	59	0.98	59	60	47	0.78
	⑨ 人材育成	上級	//	60	1.00	60	60	29	0.48
	⑩ 総合監理	上級	//	50	0.83	50	60	23	0.38
② ~ ⑩ の合計		840	822	0.98	783	840	627	0.75	

※ 防災基礎コースのR6年度の定員等はシーズン1及び第1期の合計であり、R5年度は通年の数値。

有明の丘研修（第1期）応募者の所属機関

- 応募者の所属機関の割合は、いずれのコースも市区町村が最も高い。
- 市区町村に次いで割合が高いのは、6コースが国、1コースが都道府県、3コースが国及び都道府県が同率。
- 指定公共機関の割合が総じて低いが、指揮統制及び総合監理については都道府県の割合が最も低い。



※ 内閣府OJT職員は所属元(都道府県、市区町村、指定公共機関)で集計
国の機関は、気象庁、宮内庁、環境省、内閣官房、厚生労働省、国土交通省、財務省、環境省、農林水産省などの職員

有明の丘研修（第1期）応募者の担当業務

- 応募者の担当業務の割合については、いずれのコースでも「防災等」が最も高くなっており、次いで割合が高いのは、5コースが「土木等」、4コースが「警察・消防等」、1コースが「その他」。
- 上記以外に3位以内に入っている担当業務は、防災基礎の総務等、被災者支援の保健・医療・福祉。

コース	1位	2位	3位	4位	5位
① 防災基礎	防災等 (71%)	土木等 (11%)	総務等 (10%)	保健・医療・福祉 (5%)	警察・消防等 (2%)
② 災害への備え	防災等 (63%)	警察・消防等 (9%)	土木等 (5%)	総務等 (4%)	保健・医療・福祉 (3%)
③ 警報避難	防災等 (66%)	警察・消防等 (9%)	土木等 (7%)	総務等 (6%)	その他 (3%)
④ 応急活動・資源管理	防災等 (51%)	その他 (11%)	警察・消防等 (10%)	土木等 (6%)	保健・医療・福祉 (5%)
⑤ 被災者支援	防災等 (57%)	警察・消防等 (9%)	保健・医療・福祉 (9%)	総務等 (5%)	土木等 (4%)
⑥ 復旧・復興	防災等 (52%)	土木等 (16%)	警察・消防等 (11%)	総務等 (6%)	保健・医療・福祉 (2%)
⑦ 指揮統制	防災等 (62%)	土木等 (10%)	警察・消防等 (10%)	その他 (5%)	保健・医療・福祉 (3%)
⑧ 対策立案	防災等 (56%)	土木等 (10%)	警察・消防等 (8%)	その他 (5%)	総務等 (3%)
⑨ 人材育成	防災等 (58%)	警察・消防等 (12%)	土木等 (8%)	保健・医療・福祉 (3%)	商工等 (2%)
⑩ 総合監理	防災等 (56%)	土木等 (12%)	警察・消防等 (10%)	その他 (6%)	保健・医療・福祉 (2%)

※ 「防災等」:防災・危機管理・原子力防災 / 「土木等」:土木・建築・都市計画・施設管理 / 「警察・消防等」:警察・消防・保安・防衛 / 「総務等」:総務・企画・財政・税務 / 「商工等」:商工・労働・農林水産 / 「その他」:環境・廃棄物・用地業務・地域振興など

有明の丘研修（第1期）パッケージ応募者の状況

- 「職位別パッケージ」への応募者はいずれも定員を下回っているが、「地域防災マネージャーパッケージ」への応募は定員を大幅に超えている。
- 応募者の所属機関は、国が最も多く、次いで指定公共機関となっている。

パッケージ		R6年度（第1期）						R5年度（第1期）			
		定員	応募者				倍率	定員	応募者	倍率	
職位別	実務担当	30	8	国	指定公	都道府県	市区町村	0.27	30	7	0.23
				2	3	0	3				
	一般管理	20	13	国	指定公	都道府県	市区町村	0.65	20	11	0.55
				2	3	4	4				
	上級管理	10	2	国	指定公	都道府県	市区町村	0.20	10	6	0.60
				0	0	1	1				
地域防災マネージャー	15	26	国	指定公	都道府県	市区町村	1.73	15	7	0.47	
			16	5	3	2					

※ 地域防災マネージャーパッケージにおける国の応募者16名の所属組織は以下のとおり。

気象庁(地方気象台含む) 6名 / 国土交通省 3名 / 内閣官房・警察庁・デジタル庁・総務省・環境省・防衛省(自衛隊) 各1名

2. 有明の丘研修各コースの見直し状況

- 「警報避難」コースにおいて、① 各単元15分程度にすること、② 可能な単元については職位別にする、また、③ 演習を職位別にするを目標として、内容の強化・充実とあわせて見直しを実施。

見直し前：R5年度第2期「警報避難」

職位	分数	単元・概要
共通	○	1. 警報避難総論 警報避難対策の基本的な考え方と事前対策
共通	×	2. 警報等の種類と内容 警報等の種類と内容、伝達
共通	×	3. 避難情報の発令判断・伝達等 避難情報の判断と伝達方法
共通	○	4. 土砂災害における警報と避難 土砂災害における警報と避難の実務
共通	×	5. 風水害における警報と避難 風水害における警報と避難の実務
共通	×	6. 南海トラフ地震臨時情報 地震災害の警報と避難
共通	×	7. 個別避難行動の支援と計画 個別避難計画の役割と支援の考え方
—	—	—
対面演習 実務	—	8. 風水害からの警報避難における情報処理 避難判断を支える警報情報や各種情報処理の流れ
対面演習 一般	—	9. 風水害からの警報避難における意思決定 警報情報の活用と避難にかかる意思決定の流れ

見直し後：R6年度第1期「警報避難」

職位	分数	単元・概要
共通	○	1. 警報避難総論 警報避難対策の基本的な考え方と事前対策
共通	○	2. 警報等の種類と内容 警報等の種類と内容、伝達〔単元3と内容整理・単元8新設〕
共通	○	3. 避難情報の発令判断・伝達等 避難情報の判断と伝達方法〔単元2と内容整理・単元8新設〕
実務	○	4-1. 土砂災害における警報と避難 土砂災害における警報と避難の実務〔内容整理〕
一般	○	4-2. 警報避難における状況判断〔新設〕 情報活動サイクルに基づく情報収集・集約の枠組み
実務	○	5-1. 風水害における警報と避難 風水害における警報と避難の実務〔内容整理〕
一般	○	5-2. 警報避難における決心〔新設〕 決心のための状況認識の統一や進言のあり方
共通	×	6. 南海トラフ地震臨時情報 地震災害の警報と避難
共通	△	7. 警報避難を確実にする計画 風水害における警報と避難の実践〔内容充実・単元名変更〕
共通	○	8. 各関係機関との連絡調整〔新設〕 連絡・調整すべき他機関と、各機関の取組
対面演習 実務	—	9. 風水害からの警報避難における情報処理 避難判断を支える警報情報や各種情報処理の流れ〔見直し〕
対面演習 一般	—	10. 風水害からの警報避難における意思決定 警報情報の活用と避難にかかる意思決定の流れ〔見直し〕

「警報避難」コースにおける対面演習実施レポート(案)

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】
10:00~	主旨説明	●【実務担当】と【一般管理】からなる班I全8班)ごとに、自己紹介を実施	
10:15~	WS-0: タイムラインに沿った手順をまなぶ (職位別演習)	<p><共通> 明後日(3日後)に「警報級の大雨」の発生が、受講者の市町村が属する都道府県で想定されている。現在、午後。今晚、明日、明後日の朝のそれぞれにおいて、やるべきことを整理し、戦略(対応方針・行動計画)を立てる。</p>  <p>「福知山市のタイムライン計画」を参考に、大雨時に収集・処理すべき情報の種類と、その情報がどこから入手できるかについて検討し、やるべきことへの理解をはかった。</p> <p>収集すべき情報を一覧化し、「静的情報」「動的情報」を意識した資料を追加した方が良い。</p>	 <p>「盛岡市のタイムライン計画」を参考に、大雨時の避難や対応に関する「決心ポイント」を探り、2日前・前日・当日で重要な「決心」と、それに至るために必要な調整についての理解をはかった。</p> <p>一般管理を越野先生に委ねた。今後の運用が継続実施できるなる仕組みを検討しなければならない。</p>
12:15~	昼休憩		
13:15~	話題提供	講義を通じて、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など「近年の大雨災害と防災気象情報」の実際についての理解をはかった。	
13:45~	WS-1: 避難情報の発令判断演習 (共通演習)	<p><共通> 明後日(3日後)に「警報級の大雨」が想定されている状況から時間の経過していく中で、実務担当と一般管理が連携しながら、(与えられる)各種情報を収集、集約するとともに、その情報に基づく状況判断を行う。最後には「避難情報発令」について首長に進言する。</p>  <p>情報収集と集約(どういう状況が読み取れ、どういう状況が想定できるか)を行い、とりまとめて、「一般管理」に報告した</p> <p>避難判断発令のタイミング・範囲について検討し、上申</p> <p>演習にかかる資料が多く、準備・配布が大変。また災害事例が明確であったため、それへの意識が強すぎた。</p>	 <p>実務担当に対し情報集約及び報告を指示するとともに、報告内容を踏まえながら、今後、調整の必要となる関係機関および調整事項について検討した</p> <p>また、実務担当の意見を踏まえて、避難発令のタイミング・範囲について決定した</p> <p>実務担当との連携で具体性に欠けた様子。指示の明確化が必要と思われた。</p>
15:10~	休憩		
15:25~	WS-2: 首長への進言内容とりまとめ・発表 (共通演習)	<p>合同実施 首長(首長役の講師)に対して、各班の情報・集約結果とそれを踏まえた「避難発令のタイミング・範囲」について報告し、首長との意識合わせの上、某市の対応について最終決定した。</p> <p>決心にかかるポイントの整理が必要。せめて「決心で伝えるポイント」を指し示す必要があるそう。(ワークシートの作成)</p>	
16:45~	講評・まとめ	講師4名とコーディネータから、本日の演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった	

「被災者支援」コースにおける対面演習実施レポート(案)

時間	内容	【実務担当】	【一般管理】
10:00~	概要	●被災者支援のフェーズ、活動場所の全体像を再度確認 ○本日の演習主旨を説明	
10:15~	避難所のライフサイクルを学ぶ (共通講義)	<p><共通> 被災者支援の拠点となる避難所における体制・業務内容について、ガイドラインを使って、ふりかえる</p>  <p>実務担当に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所で実現すべき具体的な業務を理解する どのような部署や主体と連携して進めるべきか理解を深める 	 <p>一般管理に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所で実現すべき業務の全体像を知り、必要な体制構築について学ぶ 受援体制の必要性、あり方について、理解を深める
○ ワークシートを今回導入。演習において、活用するために個人でメモやまとめを記載するようにした。講義にリズムがつく（聞くだけにならない）、1つ1つの業務を意識することに効果があった			
12:00~	昼休憩		
13:00~	<p>【実務担当】 避難所の実務 (災害時のトイレ)</p> <p>【一般管理】 避難所の運営業務 (職位別演習)</p>	<p><共通> 局地的な地震災害が発生。1市に現在8つの避難所が立ち上がっている</p> <p>実務担当8班=A避難所 応援職員班 一般管理8班=A市 災害対策本部 避難所班</p> <p>指示</p> <p>実務担当:</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所(小学校)の建物配置図+既設のトイレ数を各班に配布 課題は各班3つ <p>1については(共通)最大避難者数の見積もり→必要トイレ数の見積もり 2.3については、避難所業務19のうちから2つずつ状況付与</p> 	<p>一般管理:</p> <ul style="list-style-type: none"> 局地的な災害1。市に現在8つの避難所が立ち上がっている 被害見積もりを行いながら、3日間の戦略(市長レク)を検討する 
		△ 状況付与に対して、どのように取り組むべきかのヒントが必要であった。付与をどのような業務に結びつけるべきかについて、必ずしも意図通りにはいかなかった	○ 午前の講義を受け、被災者支援を中心に戦略案の提案ができた
15:00~	休憩		
15:15~	災害対策本部 避難所班 (共通演習)	<p><共通> 実務担当は避難所の実態と課題を報告。</p> <p>← 報告 →</p> <p>一般管理は市の戦略を説明</p> <p>各班:1実務管理班、1一般管理班が共働で、避難所の実態をふまえ、 1)今度どのような戦略が必要か、2)必要な資源の種類と見積もり数はいかなるものか、 を作業し、市長に報告 ○ 市長役(災害対応経験のある講師)を設け、質問・指摘をしてもらったことがよかった</p>	
16:45~	講評・まとめ	講師3名とコーディネータから、本日の演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった	

テストWGの議論(10/16, 10/17)

● 前回検討会を経ての議論

1. 多肢選択形式については「難しい」のではないかと懸念が示された、とWGでは理解した
2. WGの専門家の見地にたてば「多肢選択形式」が「○×形式」より、難易度が上がる、との認識はない
3. また、防災SPのテストについては、「難易度(正答率)」「テスト作成のコスト(作成時間)(標準的な問題作成)」の2点を考慮する必要がある

● テストWGの方針

4. 演習の場を使って、受講者に負担なく、検証できないか
5. 「被災者支援コース」において、午前の終わりに＜受講者の午前講義の復習＞をかねて、2つの形式のテストを実施

● 2つの形式のテスト(○×形式、多肢選択形式)を作成

6. 「作成手順1. ○×問題を作成」「作成手順2. ○×問題を元に多肢選択形式の問題を作成」を実施。つまり、両形式が測ろうとする能力はほぼ同じもの(テストは同じ内容で答え方が違うだけ)
7. 多肢選択形式の煩雑さを軽減するため、記述だけでなく穴埋めを併用

- 午前共通講義「避難所のライフサイクルを学ぶ」で最も理解していただきたい、対策項目に関する理解度を図るための復習テストを作成

◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立（平時）	
1. 避難所運営体制の確立	4. 受援体制の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	
避難所の運営（発災後）	
6. 避難所の運営サイクルの確立	10. 衛生的な環境の維持
7. 情報の取得・管理・共有	11. 避難者の健康管理
8. 食料・物資管理	12. 寝床の改善
9. トイレの確保・管理	13. 衣類 14. 入浴
ニーズへの対応	
15. 配慮が必要な方への対応	17. 防犯対策
16. 女性・子供への配慮	18. ペットへの対応
避難所の解消	
19. 避難所の解消に向けて	

- 被災者支援コース・午前共通講義「避難所のライフサイクルを学ぶ」を受講
- その直後、3分程度でテストの主旨を説明



○×形式

質問紙A

わたしは（・一般管理コース ・実務担当コース）である

問	どちらかにレ (チェック印)
1 災害前から、防災と他部局で、平時より部局横断の避難所運営の体制づくりが必要である	○ ×
2 「避難所の質の向上」とは、避難所で被災前の生活水準を実現することである。	○ ×
3 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所を解消することはできない	○ ×
4 被災後から段ボールベッドを提供することが理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる	○ ×
5 避難者に衣食住を提供することに集中すれば、避難所を運営できる。	○ ×
6 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める	○ ×
7 避難所では仮設トイレが配置されることでトイレ問題を解消できるため、他のトイレの導入を考慮する必要はない	○ ×
8 衣類については、衣類を提供することで十分だ	○ ×
9 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げてはいけない。	○ ×
10 避難者の性別に配慮して対応を行うことは必要である	○ ×
12 避難所運営は被災市町村の責任で行うものであるから、被災市町村の決定がおりのを待つことが必要だ	○ ×
13 「避難所の運営体制」や「受援体制」は事前に確立しておく必要はない	○ ×

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

多肢選択形式(穴埋め+記述)

質問紙B

わたしは（・一般管理コース ・実務担当コース）である

1. 「避難所運営ガイドライン（内閣府）」で述べられている「平時に確立すべき体制」はどれか、適切な組み合わせを選んでください。

◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立（平時）	
1. [] の確立	4. [] の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	

1) 2) 3) のいずれか1つに○をつけてください

選択肢1) 1. 施設管理体制 4. 受援体制

選択肢2) 1. 避難所の運営体制 4. 受援体制

選択肢3) 1. 災害対策本部体制 4. 広報体制

2. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 避難所の「質の向上」とは被災前の生活水準を再現することである
- 2) 避難所は、避難者に「衣食住」を提供することに集中すればよい
- 3) 避難者の「性別」に配慮して対応を行うことも必要だ

3. 避難所運営について、適切でないと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

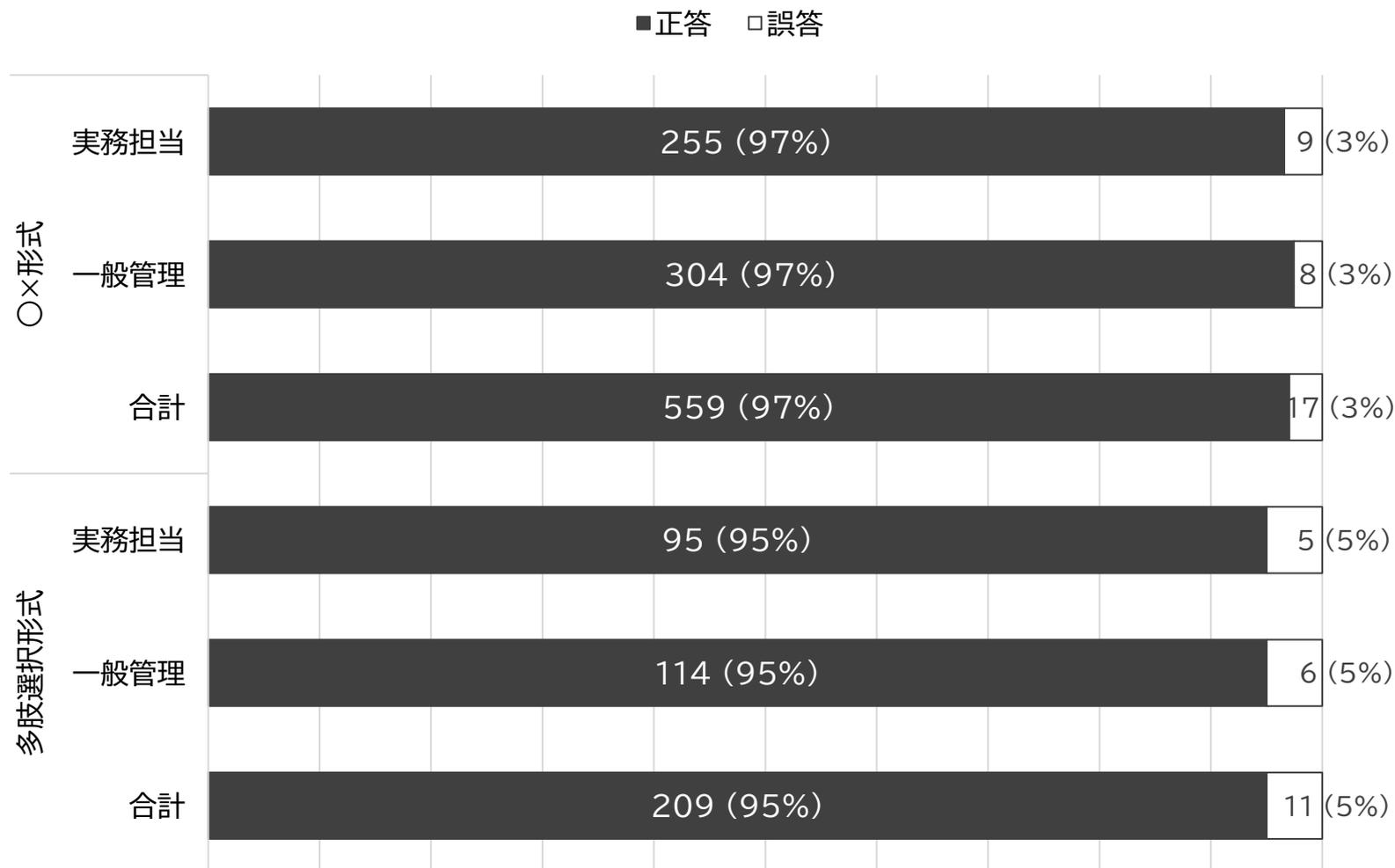
- 1) 寝床については、被災後最初から段ボールベッドを提供することは理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる
- 2) 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める
- 3) 避難所に仮設トイレが配置されれば、他のトイレの導入は考慮しなくてよい

4. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

- 1) 衣類は、不足している衣類を提供するだけでなく、場合によっては洗濯できる場所等を用意することも検討する必要がある
- 2) 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所は継続しなければいけない
- 3) 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げることはできない

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

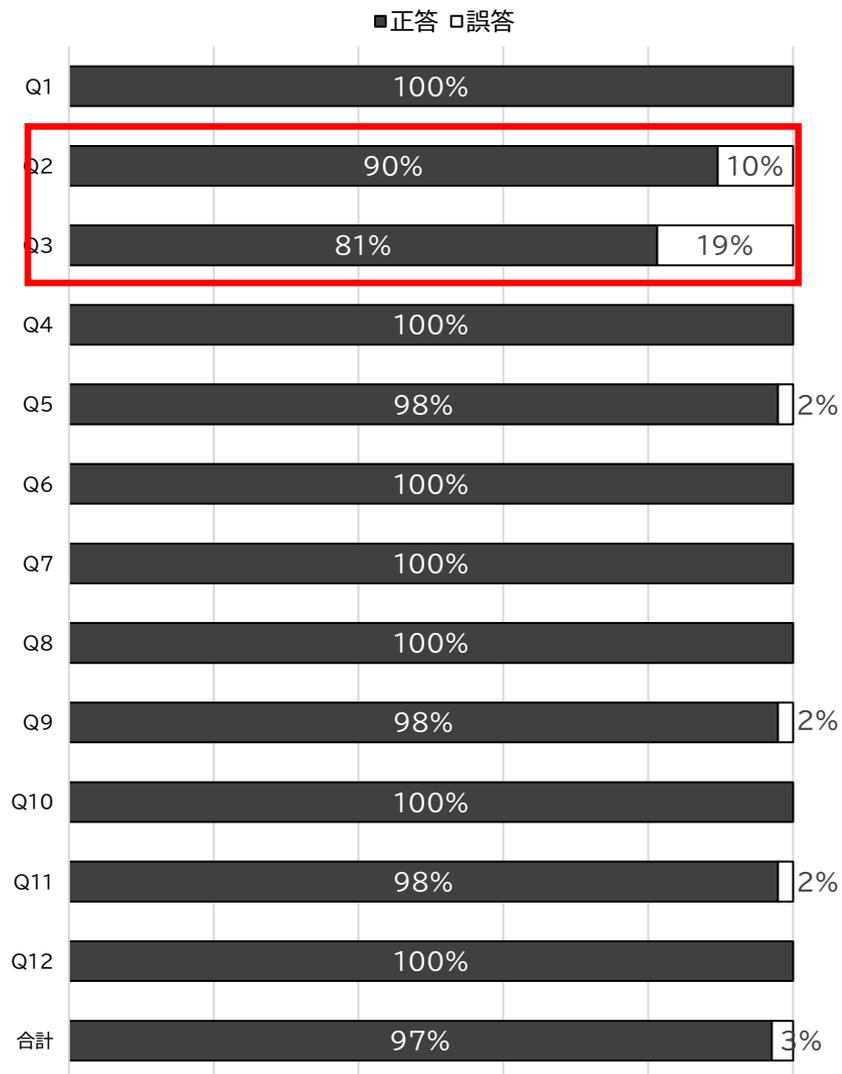
復習テストの結果(全体の正答率)



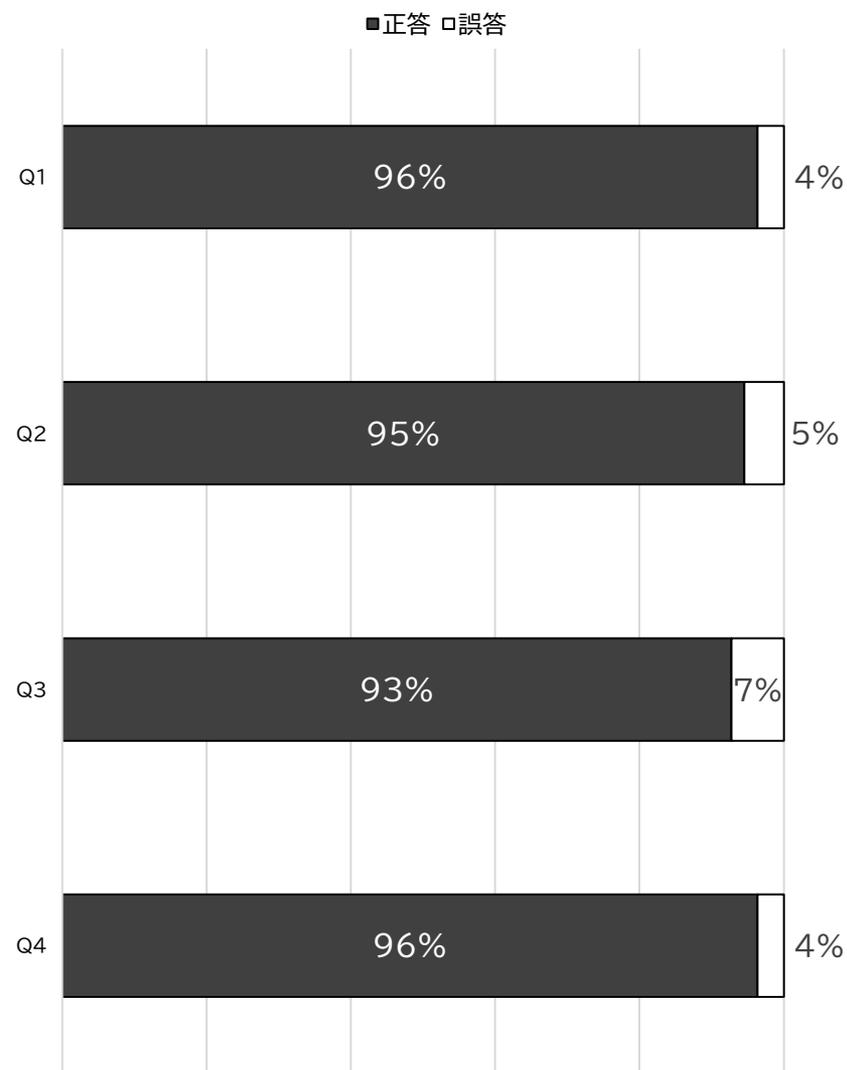
○×形式と多肢選択形式について、正答・誤答の割合に差があるのか検定を行ったところ、統計的に意味のある差は見られなかった(合計: $X^2(1)=2.0$, n.s., 実務担当: $X^2(1)=0.5$, n.s., 一般管理: $X^2(1)=1.6$, n.s.)。

復習テストの結果(問いごとの正答率)

○×形式



多肢選択形式(穴埋め+記述)



○×形式

質問紙A

わたしは（・一般管理コース ・実務担当コース）である

問	どちらかにレ (チェック印)
1 災害前から、防災と他部局で、平時より部局横断の避難所運営の体制づくりが必要である	○ ×
2 「避難所の質の向上」とは、避難所で被災前の生活水準を実現することである。	○ ×
3 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所を解消することはできない 誤答があるもの	○ ×
4 被災後から段ボールベッドを提供することが理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる	○ ×
5 避難者に衣食住を提供することに集中すれば、避難所を運営できる。	○ ×
6 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める	○ ×
7 避難所では仮設トイレが配置されることでトイレ問題を解消できるため、他のトイレの導入を考慮する必要はない	○ ×
8 衣類については、衣類を提供することで十分だ	○ ×
9 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げてはいけない。	○ ×
10 避難者の性別に配慮して対応を行うことは必要である	○ ×
12 避難所運営は被災市町村の責任で行うものであるから、被災市町村の決定がおりのを待つことが必要だ	○ ×
13 「避難所の運営体制」や「受援体制」は事前に確立しておく必要はない	○ ×

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

多肢選択形式(穴埋め+記述)

質問紙B

わたしは（・一般管理コース ・実務担当コース）である

1. 「避難所運営ガイドライン（内閣府）」で述べられている「平時に確立すべき体制」はどれか、適切な組み合わせを選んでください。

◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立（平時）	
1. [] の確立	4. [] の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	

1) 2) 3) のいずれか1つに○をつけてください

選択肢1) 1. 施設管理体制 4. 受援体制

選択肢2) 1. 避難所の運営体制 4. 受援体制

選択肢3) 1. 災害対策本部体制 4. 広報体制

2. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1) 避難所の「質の向上」とは被災前の生活水準を再現することである

2) 避難所は、避難者に「衣食住」を提供することに集中すればよい

3) 避難者の「性別」に配慮して対応を行うことも必要だ

3. 避難所運営について、適切でないと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1) 寝床については、被災後最初から段ボールベッドを提供することは理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる

2) 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める

3) 避難所に仮設トイレが配置されれば、他のトイレの導入は考慮しなくてよい

4. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1) 衣類は、不足している衣類を提供するだけでなく、場合によっては洗濯できる場所等を用意することも検討する必要がある

2) 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所は継続しなければいけない

3) 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げることはできない

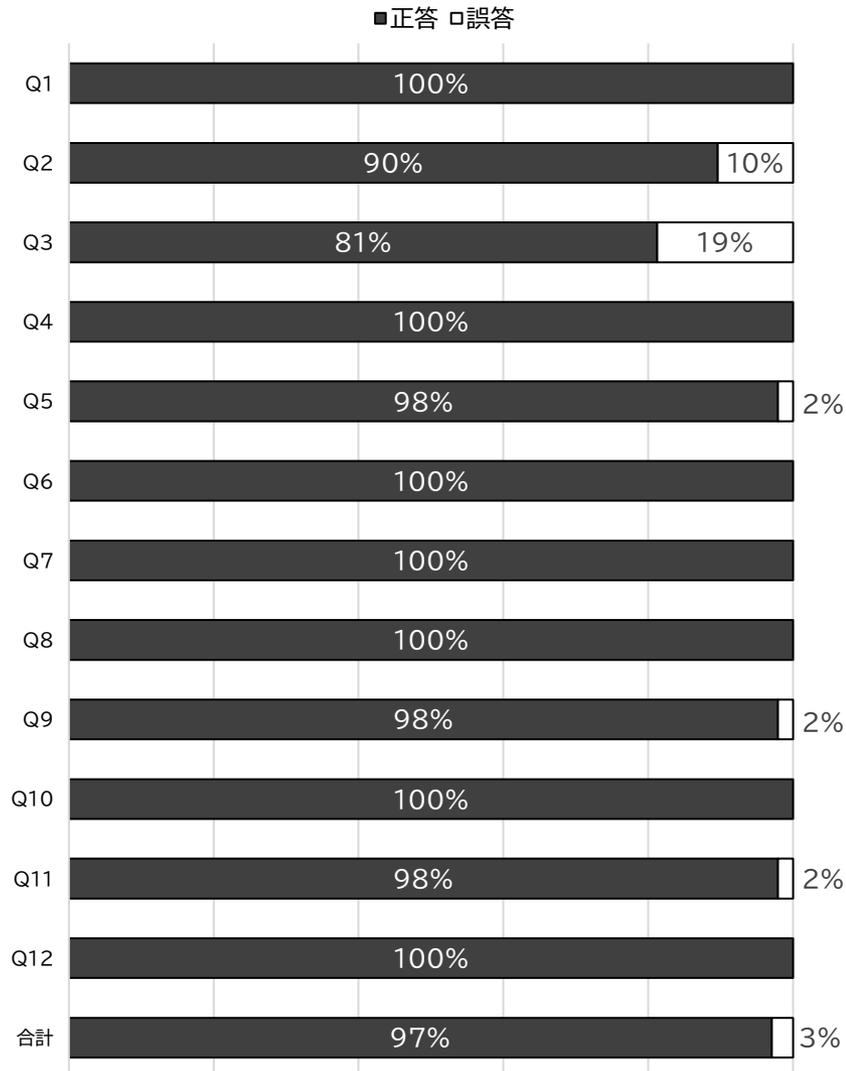
必ずしも問2,4が正答率が低いわけではない

回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

回答を迷う問い→多肢選択だと他の選択肢と比較することで特定の問題の誤答は減る

復習テストの結果:多肢選択形式の誤答があるもの

○×形式



多肢選択形式(穴埋め+記述)



多肢選択形式(穴埋め+記述)

3. 避難所運営について、適切でないと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1 寝床については、被災後最初から段ボールベッドを提供することは理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる

2 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める

3 避難所に仮設トイレが配置されれば、他のトイレの導入は考慮しなくてよい

回答を迷う問い→
避難所の「質の向上」についての問い。
ガイドラインで方向性は示されているが
「守らなければいけないこと」として
認識されているわけではない。

質問紙B

わたしは(・一般管理コース ・実務担当コース)である

1. 「避難所運営ガイドライン(内閣府)」で述べられている「平時に確立すべき体制」はどれか、適切な組み合わせを選んでください。

◆避難所運営業務における対策項目一覧

運営体制の確立(平時)	
1. []の確立	4. []の確立
2. 避難所の指定	5. 帰宅困難者・在宅避難者対策
3. 初動の具体的な事前想定	

1) 2) 3) のいずれか1つに○をつけてください

選択肢1) 1. 施設管理体制 4. 受援体制

選択肢2) 1. 避難所の運営体制 4. 受援体制

選択肢3) 1. 災害対策本部体制 4. 広報体制

2. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1) 避難所の「質の向上」とは被災前の生活水準を再現することである

2) 避難所は、避難者に「衣食住」を提供することに集中すればよい

3) 避難者の「性別」に配慮して対応を行うことも必要だ

3. 避難所運営について、適切でないと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

1) 寝床については、被災後最初から段ボールベッドを提供することは理想であるが、難しい場合は段階的に改善することもできる

2) 避難所のトイレの問題は、被災者の健康を維持する上で、非常に重要な部分を占める

3) 避難所に仮設トイレが配置されれば、他のトイレの導入は考慮しなくてよい

4. 避難所運営について、適切だと思う記述を1つ選び、○をつけてください。

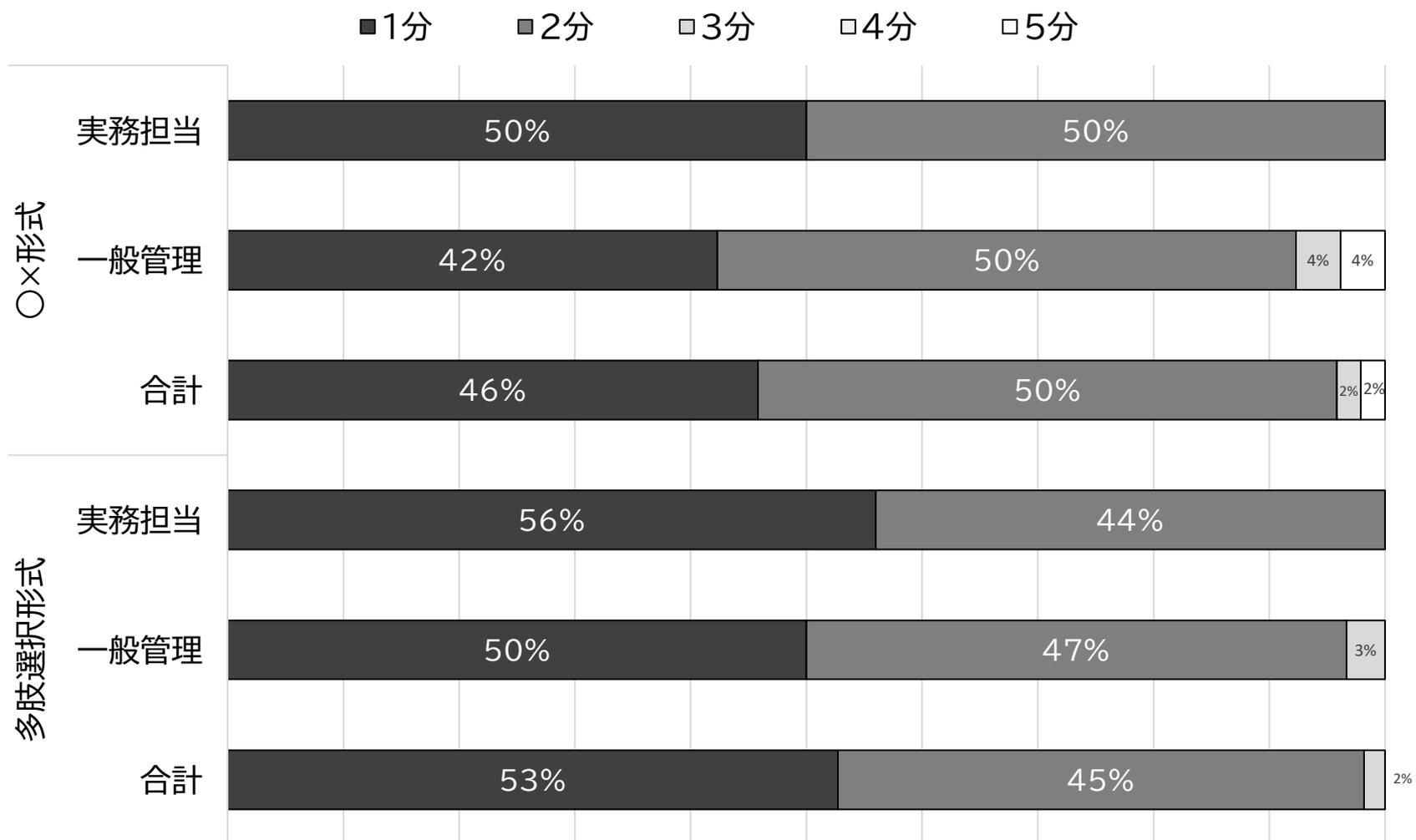
1) 衣類は、不足している衣類を提供するだけでなく、場合によっては洗濯できる場所等を用意することも検討する必要がある

2) 避難者1人でも避難所への利用希望がある限り、避難所は継続しなければいけない

3) 福祉避難所もしくは福祉避難スペースを作ることが事前に想定されていない場所に、発災後に立ち上げることはできない

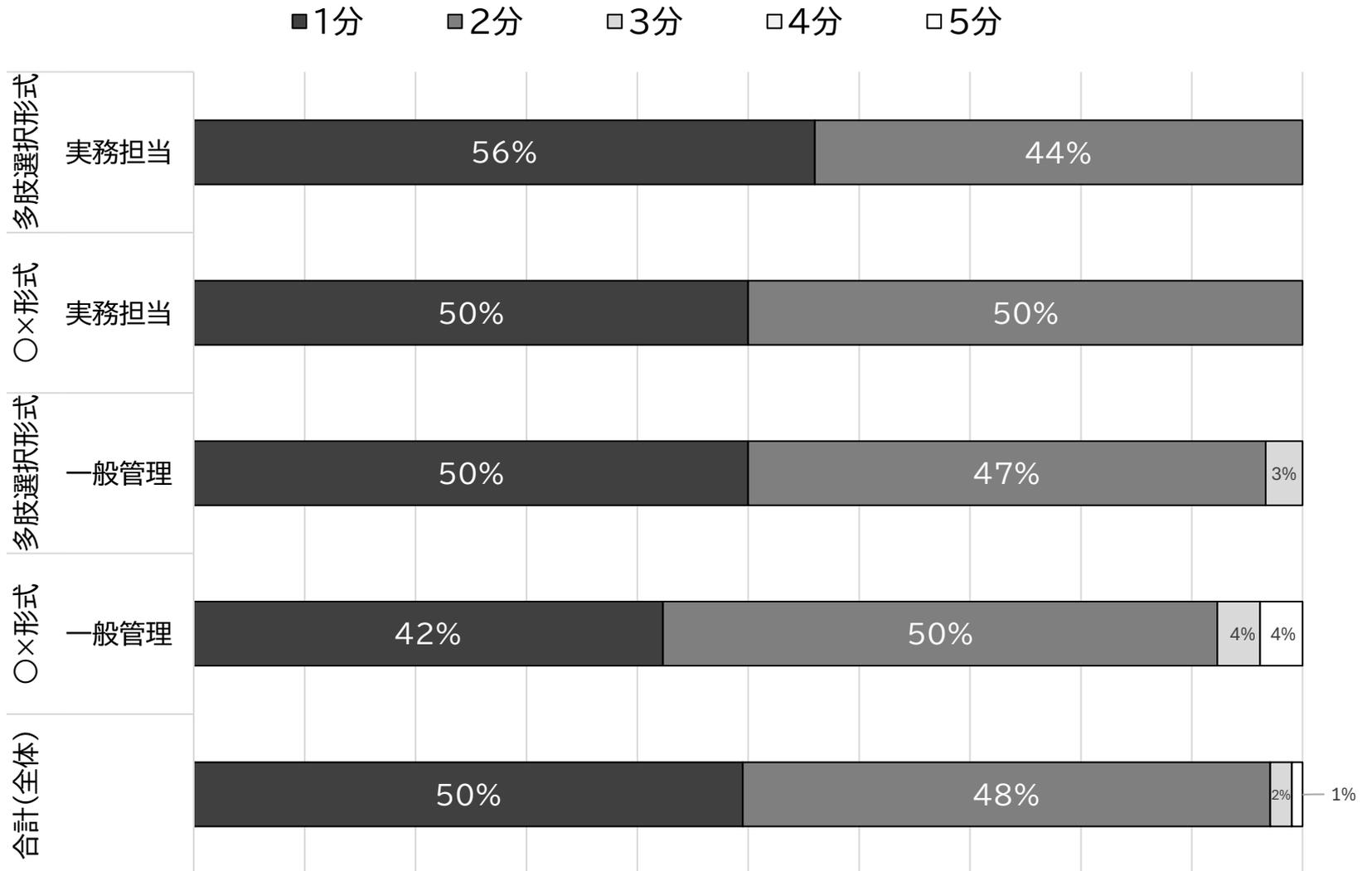
回答終了時刻 ____ 時 ____ 分

復習テストの結果(回答時間)



〇×形式と多肢選択形式について、回答時間のカテゴリーの割合に差があるのか検定を行ったところ、統計的に意味のある差は見られなかった(合計: $X^2(3)=1.5$, n.s., 実務担当: $X^2(1)=0.2$, n.s., 一般管理: $X^2(3)=1.4$, n.s.)。

復習テストの結果(回答時間・並べ替え)



4. GADMとの連携（案）

- 災害マネジメント総括支援員（GADM）登録者は569名（R6.3末現在）。
- GADM登録に必要なWEB研修の一部単元は、有明の丘研修と同一の内容・講師となっている。

今後の連携策(案)

- 有明の丘研修修了者(地域防災マネージャー)について、GADM研修の一部免除
- GADM登録者について、有明の丘研修のコース別修了状況等の情報共有
- GADMの拡大及び被災自治体のニーズに応えられる効果的な派遣につながることを期待

令和6年度GADM等研修プログラム

内容	講師	所要時間
1. 開講挨拶	総務省公務員部長	5分
2. 応急対策職員派遣制度の概要	総務省公務員部応援派遣室長	20分
3. 災害対応の全体像について	東京大学 沼田宗純准教授	80分
4. 災害対応に関する各種制度 ①		
・ 災害救助法の概要	内閣府(防災担当)	60分
・ 避難所における避難生活支援	内閣府(防災担当)	25分
・ 災害に係る住家の被害認定及び罹災証明書の交付	内閣府(防災担当)	20分
・ 避難所運営等におけるボランティアとの連携	内閣府(防災担当)	20分
5. 災害対応に関する各種制度 ②		
・ 災害廃棄物対策について	環境省	30分
6. 災害対応の実務 ①		
・ 避難所における衛生管理	(一財)日本公衆衛生協会	30分
7. 災害対応の実務 ②		
・ 罹災証明書の交付にあたっての家屋被害認定調査体制等	熊本市税務部税制課副課長	30分
8. 災害対応の実務 ③		
・ 能登地震における発災後各フェーズのポイント、課題等	いなべ市・三重県・伊勢市 担当者	90分
9. 災害対応の心得 ①		
・ GADM活動の実効性確保のための取組について	札幌市中央消防署予防課長	60分
10. 災害対応の心得 ②		
・ 災害現場における女性視点からの取組について	福井県防災安全部理事	30分
11. 振り返り演習		
※ 動画視聴時に作成する課題を提出	防災科学技術研究所主幹研究員	50分+α
合計		550分+α